



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
 コード番号 3915 URL <http://www.terrasky.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO社長執行役員 (氏名) 佐藤 秀哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO専務執行役員 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 2026年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	28,056	13.5	1,560	7.4	1,727	7.7	1,572	54.4
2025年2月期	24,709	29.1	1,452	177.8	1,603	144.7	1,018	239.4

(注) 包括利益 2026年2月期 1,588百万円 (－%) 2025年2月期 △64百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	121.81	—	13.3	8.3	5.6
2025年2月期	78.94	78.89	9.2	8.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 43百万円 2025年2月期 55百万円

(注) 2026年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	22,212	14,967	56.5	972.86
2025年2月期	19,470	12,839	56.9	857.93

(参考) 自己資本 2026年2月期 12,558百万円 2025年2月期 11,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	1,763	△106	92	8,265
2025年2月期	1,558	△1,008	345	6,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00	206	13.3	1.7
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		14.4	

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,349	22.4	2,541	62.9	2,628	52.2	1,526	△2.9	118.21

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社キットアライブ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年2月期	12,918,380株	2025年2月期	12,918,380株
2026年2月期	9,503株	2025年2月期	9,003株
2026年2月期	12,909,130株	2025年2月期	12,901,191株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	13,870	14.5	778	△7.8	779	△8.3	910	54.7
2025年2月期	12,111	36.1	845	—	850	—	588	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	70.50	—
2025年2月期	45.59	45.57

(注) 2026年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	13,618	9,478	69.6	733.76
2025年2月期	12,541	8,688	69.2	672.51

(参考) 自己資本 2026年2月期 9,472百万円 2025年2月期 8,681百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付8ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	18
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、資源・原材料価格の上昇・高止まりによる個人消費の減速や、中東・ウクライナ情勢などの地政学リスクが金融市場や原油の供給に影響を及ぼすなど、引き続き先行き不透明な状況が続いております。一方、国内企業からのDX需要は依然として旺盛な状況が続いており、クラウドエンジニア人材の不足は恒常化しております。

当社グループが主力事業を行うセールスフォース関連市場では、生成AIによるSaaS全般への影響が懸念されているものの、セールスフォースと自立型AIエージェント「Agentforce（エージェントフォース）」（注1）による顧客ROIの向上が期待されております。

当社グループでは、AIの活用や製品のリリースを進めながら、引き続き質の高いサービスの提供が出来る人材の確保や育成、再教育（リスキリング）が重要と考え、積極的な採用、独自のエンジニア育成に取り組むことで、質量共に業界トップクラスの認定資格者を有し、開発案件を継続的に受注、対応することを可能にしております。これによって当社グループでは、クラウド市場におけるリーダーポジションで事業展開し、安定的な高成長を継続しております。

又、連結子会社である株式会社BeeX（東証グロース 4270）が行う、SAPのクラウド・マイグレーション（注2）事業も、グループのコア事業として堅調に業績推移しております。

尚、当期は米国法人については不採算化を理由に解散、子会社の株式会社エノキ、株式会社DiceWorksについては、テラスカイ本体に吸収合併することでグループ全体としてのコスト削減、経営効率の改善に取り組んでまいりました。

10月には、札幌を拠点にセールスフォース関連事業を行う、株式会社キットアライブ（札幌アンビシャス 5039）を子会社としました。当社と株式会社 NTT データ社との資本業務提携の枠組みに参加してもらうことで、Salesforce の導入開発案件を共同で手掛けていく予定です。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高28,056,820千円（前年同期比13.5%増）、営業利益1,560,235千円（前年同期比7.4%増）、経常利益1,727,301千円（前年同期比7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,572,400千円（前年同期比54.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、当社によるSalesforceの導入開発事業、株式会社BeeXが行うSAPのクラウド・マイグレーション事業及び、セールスフォースエンジニア派遣の株式会社テラスカイ・テクノロジーズの業績が拡大したことで、26,020,682千円（前年同期比13.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、量子コンピュータ（注3）関連の研究開発を行う株式会社Quemixと、TerraSky(Thailand)Co.,Ltd.（タイ法人）の営業損失を取り込みながら、3,213,441千円（前年同期比9.7%増）となりました。

② 製品事業

当連結会計年度における製品事業は、「mitoco(ミトコ)」を始めとする当社の全製品のサブスクリプション売上が対前年比で増加いたしました。結果として売上高は、2,254,367千円（前年同期比14.2%増）となりました。セグメント損失（営業損失）は、引き続き「mitoco ERP」等へ積極投資していることにより、126,279千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）68,714千円）となりました。

当連結会計年度の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2025年3月

- ・子会社で、量子コンピュータのアルゴリズム・ソフトウェアの研究開発を行う株式会社Quemixと旭化成株式会社と東京大学と量子科学技術研究開発機構の研究グループは、Quantinum社製量子コンピュータと東京大学物性研究所のスーパーコンピュータを連携させたハイブリッドコンピューティングを用いて量子化学計算を実行し、窒化アルミニウムの新たな用途の可能性を示すことに成功しました。
- ・新潟県上越市のIT教育推進への貢献が認められ、上越市から感謝状を授与されました。当社は2017年にサテライトオフィスを上越市に開設し、上越市内の小学校をはじめ中学・専門学校において、エンジニアがIT出前授業を継続して実施しています。
- ・GitLab Inc.（本社所在地：米国サンフランシスコ）と、DevSecOps統合プラットフォームGitLab（読み方：ギットラボ）のリセール、インテグレーションを行えるOpenPartner契約を締結しました。当社は開発内製化に取り組む企業に対して、開発スピード、セキュリティレベル、ソフトウェアの品質管理を確保する環境作りに貢献します。
- ・「mitoco（ミトコ）」は株式会社セールスフォース・ジャパンが公開した「2024年人気のあったAppExchange アプリランキング」に5年連続で入賞しました。
- ・AI開発を行う子会社、株式会社エノキを当社に吸収合併することを発表しました。効力発生日は、2025年6月1日です。
- ・子会社の株式会社スカイ365の株式の一部を、同じく当社の子会社の株式会社BeeXに譲渡することを発表しました。BeeXが従来MS P（運用・監視・保守）業務の一部を委託してきたスカイ365の株式をBeeXに譲渡し、同社をBeeXの子会社とすることで、MS P事業を両社連携して提供することを可能とし、MS Pサービスの品質の向上や販路拡大するものです。

2025年4月

- ・当社は株式会社セールスフォース・ジャパン（本社：東京都千代田区）が日本での展開開始を発表した「AgentExchange」に、初期パートナーとして参画しました。当社は、これに伴い「mitoco Agent」及び「mitoco Agent 会計」の2つのソリューションを同マーケットプレイス上で提供開始しました。
- ・子会社である株式会社リベルスカイ（本社：東京都中央区）は、米国ネバダ州ラスベガスで開催されたイベント「Google Cloud NEXT '25」内の「2025 Partner of the Year」において、「Security-Japan」部門を受賞しました。
- ・株式会社Quemixは、SCSK株式会社、株式会社テラスカイ、Y N F 合同会社、みずほキャピタル、及び未来創造キャピタルから、量子コンピュータの社会実装に向けた研究開発を加速することを目的とし、第三者割当増資により総額5.5億円の資金調達を実施しました。
- ・当社は、資本業務提携を行ったNTTデータと共に「NTT DATA Salesforce Hub」を設立しました。両社は協業開始以来ワーキンググループを立ち上げ、企業のSalesforce導入プロジェクトを推進してまいりましたが、上記組織の設立を機に、日本全国のSalesforceビジネスを更に加速化してまいります。
- ・グループウェア「mitoco（ミトコ）」が、アイティクラウド株式会社（本社所在地：東京都港区）主催の「ITreview Grid Award 2025 Spring」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。グループウェア部門での受賞は「ITreview Grid Award 2022 Summer」以来、12回連続となります。

2025年5月

- ・株式会社Quemixと本田技研工業株式会社の研究開発部門である株式会社本田技術研究所（本社：埼玉県和光市）は、量子化学計算分野で量子コンピュータを用いた共同研究を開始し、量子コンピュータを用いてシミュレーションを行う際に必要となる「量子状態を読み出す新技術」の共同開発に成功しました。

2025年6月

- ・Q9 Elements, Inc.（本社所在地：米国サンフランシスコ）と、Elements.cloud（読み方：エレメンツ・ドット・クラウド）について日本国内の独占販売契約を締結しました。「Elements.cloud」は、Salesforce組織を最適に管理するチェンジインテリジェンスプラットフォームです。
- ・異なるシステムやサービスのデータを連携させる次世代型クラウドデータ連携サービス「mitoco X（ミトコエックス）」の新バージョン Ver. 2.0の提供を開始しました。

2025年7月

- ・株式会社ドクタートラストが提供する「ストレスチェック」において、働きやすい職場として1,505社中1位を獲得しました。2024年の2位に続き、2年連続の受賞となります。
- ・グループウェアmitocoは、アイティクラウド株式会社（本社所在地：東京都港区）主催の「ITreview Grid Award 2025 Summer」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。グループウェア部門での受賞は「ITreview Grid Award 2022 Summer」以来、13回連続となります。

- ・株式会社Quemixが、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の公募事業「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業」の量子コンピュータに携わる人材育成（委託）の実施予定先に決定されました。

2025年8月

- ・2025年8月6日、鹿児島サテライトオフィスを開設いたしました。
- ・2025年8月27日、盛岡サテライトオフィスを開設いたしました。
- ・マーケティング・オートメーションを行う子会社、株式会社DiceWorksを当社に吸収合併することを発表しました。効力発生日は、2025年11月1日です。

2025年9月

- ・株式会社みずほ銀行（本社：東京都千代田区）とビジネスマッチング契約を締結。本年9月より専門組織を立ち上げ、全国のみずほ銀行の法人顧客に対し、Salesforceの販売・導入支援を本格的に開始。これにより、人材不足やDX推進途上の中小企業の課題解決を強力に支援してまいります。

2025年10月

- ・MCPサーバー対応チャットボット「mitoco Bot」をリリースしました。「mitoco Bot」は問い合わせを自動化するチャットボットです。日本語での自然な会話を表現する国産AIが搭載され、あらかじめ登録されたFAQデータをAIが単語単位で理解して、質問への回答を最速かつ最適に導き出すことが可能です。
- ・mitoco(ミトコ)は、アイティクラウド株式会社（本社所在地：東京都港区）主催の「ITreview Grid Award 2025 Fall」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。グループウェア部門での受賞は「ITreview Grid Award 2022 Fall」以来、14回連続となります。
- ・事業・組織の拡大とさらなる成長に伴い、2027年8月を目途に、東京本社オフィスを「TOFROM YAESU TOWER（トフロム ヤエス タワー）」へ移転することを発表しました。
- ・株式会社キットアライブ（札幌アンビシャス 5039）の株式を市場買付により取得し、子会社化しました。
- ・2026年2月期の1株当たり配当予想の修正、及び2026年2月28日を基準日とした株主様への謹呈を最後として、以降の株主優待制度を廃止することを決議しました。配当政策に関しましては、累進配当を志向しつつ、今後の業績の推移や財務状況などを考慮しながら、安定的かつ継続的に適正な配当を行うことを基本方針としております。

2025年11月

- ・グループ会社の株式会社Quemixは、Quantinum（本社所在地：米国コロラド州ブルームフィールド）のスタートアップパートナープログラムへ参加します。本プログラムへの参画を通じ、Quemixが設立以来取り組んできたエラー耐性量子コンピュータ（FTQC）向けの量子アルゴリズムの研究開発およびユースケース開発を一層加速するとともに、Quantinumとともにグローバル市場における量子コンピュータ活用の加速・マーケティング活動に取り組みます。
- ・グループ会社の株式会社テラスカイ・テクノロジーズ（東京都中央区）は、企業のAI導入・活用支援体制の一層の強化として、全Salesforceエンジニア社員をAIスペシャリストにアップスキリングすることを決定しました。当社独自のAI研修で、2026年2月までに約300名をAIスペシャリストとし、顧客企業のAI活用を支援することを目指します。
- ・QueryPie AI合同会社（クエリパイ エーアイ、本社：東京都港区）と、AIエージェント事業において協業することを発表しました。テラスカイは、企業向けAIプラットフォーム「QueryPie AI Platform (AIP)」を採用し、新たに提供を開始する「mitoco Buddy」を通じて、MCP (Model Context Protocol) 対応のAIエージェントサービスを展開します。これにより企業内に乱立するクラウドサービスをMCPで統合し、情報連携とデータ活用を促進することで、意思決定の加速化と業務自動化を支援します。
- ・テラスカイグループの株式会社スカイ365が海外MSP（マネージドサービスプロバイダー）拠点として「スカイ365ベトナムセンター」を開設しました。当センターの開設により、札幌・東京・ベトナムを結び強固な災害復旧体制を確立するとともに、テラスカイグループのお客様に低コストかつ高品質なBPO業務を展開してまいります。
- ・株式会社Quemixと、住友ゴム工業株式会社（本社：神戸市中央区）は共同研究の成果として、量子コンピュータによる非線形方程式の計算を指数関数的に加速することに成功しました。この成果は、両社が新たに開発した量子計算結果の読み出しを迅速かつ低コストで行う手法によって初めて実現したものであり、量子計算の実用化を大きく前進させるものです。

2025年12月

- ・MCP (Model Context Protocol) 対応のAIプラットフォーム「mitoco Buddy」の提供を開始しました。「mitoco Buddy」は企業のデータ活用と業務自動化を支援するMCP対応のAIエージェントサービスです。SalesforceやSlackなど、約50種類ものサービスと連携可能で、ユーザー独自のエージェントを柔軟に作成でき、既存のマルチクラウドの環境を活かした業務の自動化を実現します。

2026年1月

- ・株式会社 Quemixと、三菱電機株式会社、国立大学法人東京科学大学、国立大学法人筑波大学の4者は、シリコンに注入した水素が特定の欠陥と結合することで自由電子を生成するメカニズムを世界で初めて解明しました。本メカニズムの解明により、IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor) の電子濃度制御を高度化し、構造設計や製造方法を最適化することが可能となるため、電力損失の低減に貢献できます。また、将来的には、UWBG (Ultra Wide Band Gap) 材料を用いたデバイスへの展開が期待できます。
- ・Salesforceを統合基盤として稼働するクラウド会計システム「mitoco 会計」の、会計データを最大活用する新たなオプション製品「mitoco 会計 AI-CFOオプション「AI-CFO」をリリースしました。「AI-CFO」は会計データを分析するAIとして、Googleの生成AIモデル「Gemini」を採用しています。
- ・グループウェアmitocoは、アイテッククラウド株式会社(本社所在地：東京都港区)主催の「ITreview Grid Award 2026 Winter」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。グループウェア部門での受賞は「ITreview Grid Award 2022 Summer」以来、15回連続となります。

2026年2月

- ・新指数「JPXスタートアップ急成長100指数」の構成銘柄に選定されたことが、株式会社日本取引所グループの株式会社JPX総研より公表されました。「JPXスタートアップ急成長100指数」は、時価総額及び売上高の成長率などを基準に、日本を代表する高成長スタートアップ企業100社で構成される株価指数です。ETF等の連動商品への投資をはじめとした、本指数の活用を通じ、スタートアップ企業における成長を一層意識した経営の推進と、成長を実現するスタートアップ企業への投資拡大の好循環を目指すものとして、2026年3月9日より算出・配信が開始される予定とのことです。

※用語解説

(注1) Agentforce (エージェントフォース) :

セールスフォース社が提供するAIエージェントプラットフォーム。カスタマーサポートや営業、マーケティングなどの業務を効率化するために、自律的に行動しサポートしてくれるAIアシスタント。

(注2) クラウド・マイグレーション:

サーバーなどの機器を自社が管理する施設(ビルやデータセンターなど)で運用するITシステム的环境から、AWS (Amazon Web Services)、Google Cloud PlatformやMicrosoft Azureなどのパブリック・クラウドにシステムを移行すること。

(注3) 量子コンピュータ:

量子力学の現象を情報処理技術に適用することで、従来型のコンピュータでは容易に解くことのできない複雑な計算を解くことができるコンピュータであり、量子ゲート方式と量子アニーリング方式の大きく2つに分類される。量子ゲート方式は、従来型のコンピュータの上位互換としての期待が高く、GoogleやIBMなどの大手ITベンダーやスタートアップがハードウェアの開発を進めている。量子アニーリング方式は、組み合わせ最適化問題を解くことに特化している。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より2,709,322千円増加し、15,554,238千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,753,009千円及び売掛金及び契約資産の増加561,020千円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より33,031千円増加し、6,658,206千円となりました。これは主に、投資有価証券の減少654,196千円があったもののソフトウェアの増加561,884千円及びのれんの増加305,653千円があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より701,355千円増加し、6,426,116千円となりました。これは主に、買掛金の増加300,472千円及び契約負債の増加232,555千円があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より86,459千円減少し、819,324千円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少92,707千円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より2,127,458千円増加し、14,967,003千円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,572,400千円に対し、その他有価証券評価差額金の減少119,751千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、8,265,447千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果、収入は1,763,153千円（前連結会計年度は1,558,523千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,324,313千円、減価償却費714,979千円、売上債権及び契約資産の増加400,549千円、前払費用の増加373,879千円及び法人税等の支払額679,776千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果、支出は106,315千円（前連結会計年度は1,008,785千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入802,593千円、無形固定資産の取得による支出760,960千円、投資有価証券の売却による収入386,037千円及び敷金及び保証金の差入による支出314,456千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、収入は92,831千円（前連結会計年度は345,438千円の収入）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入234,781千円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出137,717千円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率	63.5	61.7	60.2	56.9	56.5
時価ベースの自己資本比率	137.6	157.3	107.6	147.9	103.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.3	0.3	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	754.83	709.32	1,022.66	766.58

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2022年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、2026年3月に創業20周年を迎え、新たな経営理念「先進のテクノロジーを探求し、社会を次のステージへ」を発表致しました。Fly Ahead（一歩先ゆく確かな技術で、もっとも信頼されるパートナーへ）というVISIONにとともに成長分野へのチャレンジを積極的に推進してまいります。

今期も引き続き「クラウドファースト」（企業が情報システムの設計や移行に際して、クラウドサービスの採用を第一に検討する方針）を追い風に、当社グループが主力事業とするクラウドインテグレーション案件数が更に増加することが予想されます。尚、当社グループのクラウドサービスの導入実績は、累計で23,000件を突破いたしております。

自社製品のグループウェア「mitoco（ミトコ）」は、従来のグループウェアより機能拡張性が高く、引き続き販売拡大を目指してまいります。また、昨年12月に発表した「mitoco Buddy」は企業のデータ活用と業務自動化を支援するMCP対応のAIエージェントサービスであり、SalesforceやSlackなど、約50種類ものサービスと連携可能です。ユーザー独自のエージェントを柔軟に作成できることで、既存のマルチクラウドの業務環境を活かした業務の自動化を実現してまいります。

子会社の株式会社BeeXは、SAPマイグレーション市場の拡大を背景に、事業の成長と収益力の向上を目指してまいります。

エンジニア派遣を行う株式会社テラスカイ・テクノロジーズは、旺盛な需要に対応しきれておりませんが、引き続き、採用、教育に注力して成長してまいります。

セキュリティ・コンサルティングで評価が高まっている株式会社リベルスカイは、引き続きgoogle cloudプラットフォーム活用を軸にした事業展開を行ってまいります。

株式会社Cuon（クオン）は、AI導入・活用を軸としたコンサルティングでグループをリードしてまいります。

量子コンピューター関連ベンチャーの株式会社Quemixは、世界で戦える量子コンピューターソフトウェア開発ベンチャーとなるべく、各業界を代表する企業様との共同研究を加速してまいります。

当社グループの人材採用に関しましては、拡大するクラウド市場、増加する案件数に対応するため、引き続き積極的な人員採用を計画していることから、人件費の増加を見込んでおります。

以上により、2027年2月期の連結業績は、売上高34,349,190千円（前期比22.4%増）、営業利益2,541,028千円（前期比62.9%増）、経常利益2,628,812千円（前期比52.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,526,050千円（前期比2.9%減）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要な施策と位置づけております。引き続き当社は成長過程にあると考えており、必要な内部留保を確保しつつ、事業の効率化と事業拡大のための成長投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。配当政策に関しましては、累進配当を志向しつつ、今後の業績の推移や財務状況などを考慮しながら、安定的かつ継続的に適正な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化及び事業の効率化と継続的な拡大展開を実現させるための資金として、有効に活用して参ります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、その決定機関は株主総会でありませ

す。また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、毎年8月末日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当をできる旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、本定時株主総会において承認可決されることを条件に1株につき16円の配当を実施することを決定しております。

(ご参考)

当社は2025年10月15日開催の取締役会において、配当方針の変更を決議いたしました。

変更前	当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。現状では、当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、創業以来配当は実施しておらず、今後においても将来の事業展開と経営体質の強化を目的に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。
-----	---

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,512,437	8,265,447
売掛金及び契約資産	4,494,799	5,055,820
貸倒引当金	—	△9,844
前払費用	1,800,148	2,220,957
その他	37,530	21,858
流動資産合計	12,844,915	15,554,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	417,127	519,940
減価償却累計額	△161,895	△245,593
建物(純額)	255,232	274,346
その他	429,561	523,982
減価償却累計額	△284,359	△365,856
その他(純額)	145,201	158,126
有形固定資産合計	400,433	432,472
無形固定資産		
ソフトウェア	806,988	1,368,873
のれん	7,790	313,444
その他	431,609	29,523
無形固定資産合計	1,246,388	1,711,840
投資その他の資産		
投資有価証券	4,269,158	3,614,961
繰延税金資産	100,864	60,856
敷金及び保証金	568,388	825,606
その他	39,941	12,468
投資その他の資産合計	4,978,352	4,513,893
固定資産合計	6,625,175	6,658,206
資産合計	19,470,090	22,212,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,594,187	1,894,660
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,672	—
未払法人税等	484,591	418,715
契約負債	2,249,044	2,481,600
受注損失引当金	5,386	8,392
その他	1,187,878	1,422,747
流動負債合計	5,724,761	6,426,116
固定負債		
長期借入金	2,286	—
繰延税金負債	893,565	800,858
その他	9,933	18,466
固定負債合計	905,784	819,324
負債合計	6,630,545	7,245,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,256,892	1,256,892
資本剰余金	1,897,683	1,958,377
利益剰余金	5,800,091	7,372,491
自己株式	△851	△851
株主資本合計	8,953,816	10,586,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,115,839	1,996,087
為替換算調整勘定	5,703	△24,527
その他の包括利益累計額合計	2,121,543	1,971,560
新株予約権	6,934	9,650
非支配株主持分	1,757,251	2,398,882
純資産合計	12,839,545	14,967,003
負債純資産合計	19,470,090	22,212,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	24,709,987	28,056,820
売上原価	18,034,884	20,584,009
売上総利益	6,675,102	7,472,811
販売費及び一般管理費	5,222,930	5,912,576
営業利益	1,452,172	1,560,235
営業外収益		
受取利息	2,935	12,658
受取配当金	17,151	21,940
受取手数料	34,531	58,413
助成金収入	18,102	23,498
投資事業組合運用益	6,488	—
為替差益	6,246	40,499
持分法による投資利益	55,849	43,459
その他	11,915	7,943
営業外収益合計	153,221	208,412
営業外費用		
支払利息	1,527	2,300
投資事業組合運用損	—	36,217
固定資産除却損	—	2,829
営業外費用合計	1,527	41,346
経常利益	1,603,866	1,727,301
特別利益		
投資有価証券売却益	29,855	238,227
段階取得に係る差益	—	341,126
その他	—	17,658
特別利益合計	29,855	597,012
税金等調整前当期純利益	1,633,721	2,324,313
法人税、住民税及び事業税	534,253	569,498
法人税等調整額	△72,766	16,541
法人税等合計	461,487	586,040
当期純利益	1,172,234	1,738,272
非支配株主に帰属する当期純利益	153,807	165,872
親会社株主に帰属する当期純利益	1,018,427	1,572,400

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	1,172,234	1,738,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,227,006	△119,751
為替換算調整勘定	△9,810	△30,231
その他の包括利益合計	△1,236,816	△149,983
包括利益	△64,582	1,588,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△203,516	1,408,277
非支配株主に係る包括利益	138,933	180,011

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,252,993	1,711,191	4,781,663	△650	7,745,198
当期変動額					
新株の発行	3,899	3,899			7,799
親会社株主に帰属する当期純利益			1,018,427		1,018,427
連結子会社の増資による持分の増減		180,299			180,299
連結子会社株式の取得による持分の増減		25			25
連結子会社株式の売却による持分の増減		2,267			2,267
自己株式の取得				△201	△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,899	186,492	1,018,427	△201	1,208,618
当期末残高	1,256,892	1,897,683	5,800,091	△851	8,953,816

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,342,846	15,514	3,358,360	—	1,450,371	12,553,930
当期変動額						
新株の発行						7,799
親会社株主に帰属する当期純利益						1,018,427
連結子会社の増資による持分の増減						180,299
連結子会社株式の取得による持分の増減						25
連結子会社株式の売却による持分の増減						2,267
自己株式の取得						△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,227,006	△9,810	△1,236,816	6,934	306,879	△923,002
当期変動額合計	△1,227,006	△9,810	△1,236,816	6,934	306,879	285,615
当期末残高	2,115,839	5,703	2,121,543	6,934	1,757,251	12,839,545

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,256,892	1,897,683	5,800,091	△851	8,953,816
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,572,400		1,572,400
連結子会社の増資による持分の増減		△12,236			△12,236
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10,611			△10,611
連結子会社株式の売却による持分の増減		83,541			83,541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	60,693	1,572,400	—	1,633,094
当期末残高	1,256,892	1,958,377	7,372,491	△851	10,586,910

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,115,839	5,703	2,121,543	6,934	1,757,251	12,839,545
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,572,400
連結子会社の増資による持分の増減						△12,236
連結子会社株式の取得による持分の増減						△10,611
連結子会社株式の売却による持分の増減						83,541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,751	△30,231	△149,983	2,716	641,631	494,364
当期変動額合計	△119,751	△30,231	△149,983	2,716	641,631	2,127,458
当期末残高	1,996,087	△24,527	1,971,560	9,650	2,398,882	14,967,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,633,721	2,324,313
減価償却費	476,162	714,979
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△341,126
のれん償却額	31,161	36,285
株式報酬費用	9,339	4,939
持分法による投資損益(△は益)	△55,849	△43,459
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,855	△238,227
受取利息	△2,935	△12,658
受取配当金	△17,151	△21,940
支払利息	1,527	2,300
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,006,594	△400,549
前払費用の増減額(△は増加)	△306,829	△373,879
仕入債務の増減額(△は減少)	350,428	286,842
預り金の増減額(△は減少)	30,382	97,652
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	113,537	150,299
未払消費税等の増減額(△は減少)	84,584	△38,141
契約負債の増減額(△は減少)	395,345	176,340
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,937	△1,937
その他	47,702	65,102
小計	1,752,740	2,387,133
利息及び配当金の受取額	20,086	34,598
利息の支払額	△1,523	△2,300
法人税等の支払額	△230,882	△679,776
助成金収入	18,102	23,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558,523	1,763,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168,238	△123,015
無形固定資産の取得による支出	△730,352	△760,960
投資有価証券の取得による支出	△58,671	△97,465
投資有価証券の売却による収入	52,186	386,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	802,593
敷金及び保証金の差入による支出	△104,294	△314,456
敷金及び保証金の回収による収入	585	914
その他	—	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,008,785	△106,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23,122	△5,958
株式の発行による収入	7,799	—
非支配株主からの払込みによる収入	350,295	15,411
新株予約権の発行による収入	6,934	—
投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額	△4,135	△13,685
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,949	△137,717
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	11,616	234,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,438	92,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,085	3,340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	896,261	1,753,009
現金及び現金同等物の期首残高	5,616,176	6,512,437
現金及び現金同等物の期末残高	6,512,437	8,265,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、持分法適用の関連会社であった株式会社キットアライブの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社は、2025年3月24日開催の取締役会において、本社移転について決議しました。本社移転に伴い利用見込みがなくなる固定資産については、移転予定日までの期間で減価償却が完了するよう耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ38,224千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内にサービス・製品別の事業部門を置き、各事業部門及び連結子会社は、取り扱うサービス・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」、「製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

また、その内容につきましては、次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
ソリューション事業	クラウドシステムの構築、導入支援及び保守
製品事業	自社クラウドサービスの開発、販売及び保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,946,392	1,763,595	24,709,987	—	24,709,987
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	210,295	210,295	△210,295	—
計	22,946,392	1,973,891	24,920,283	△210,295	24,709,987
セグメント利益又は損失 (△)	2,927,969	△68,714	2,859,255	△1,407,083	1,452,172
セグメント資産	16,194,885	1,891,204	18,086,089	1,384,001	19,470,090
その他の項目					
減価償却費	115,095	339,448	454,543	21,618	476,162
のれんの償却額	31,161	—	31,161	—	31,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,763	655,797	890,561	9,137	899,699

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,407,083千円は、内部取引消去額27,192千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,434,275千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,384,001千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額21,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,137千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整後の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,819,502	2,237,318	28,056,820	—	28,056,820
セグメント間の 内部売上高又は振替高	201,179	17,048	218,228	△218,228	—
計	26,020,682	2,254,367	28,275,049	△218,228	28,056,820
セグメント利益又は損失 (△)	3,213,441	△126,279	3,087,161	△1,526,926	1,560,235
セグメント資産	18,720,949	2,135,714	20,856,664	1,355,780	22,212,445
その他の項目					
減価償却費	131,623	513,827	645,450	69,528	714,979
のれんの償却額	36,285	—	36,285	—	36,285
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,041	632,919	844,961	26,106	871,067

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,526,926千円は、内部取引消去額24,102千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,551,029千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,355,780千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額69,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整後の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	製品事業	計		
当期末残高	7,790	—	7,790	—	7,790

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	製品事業	計		
当期末残高	313,444	—	313,444	—	313,444

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	857.93円	972.86円
1株当たり当期純利益	78.94円	121.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78.89円	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,018,427	1,572,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,018,427	1,572,400
普通株式の期中平均株式数(株)	12,901,191	12,909,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,643	—
(うち新株予約権(株))	(7,643)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。